

平成30年度大学コンソーシアムやまがた第2回幹事会議事録

日 時：平成31年3月5日（火）15：00～16：30

場 所：ゆうキャンパス・ステーション及びテレビ会議

出席者：委員長 安田 弘法（山形大学）

副委員長 野村 真司（東北芸術工科大学）

伊藤 文明（山形県立保健医療大学）

奥山 卓郎（山形県立米沢栄養大学・山形県立米沢女子短期大学）

大桃 伸一（東北文教大学・東北文教大学短期大学部）

委 員 太田 裕子（羽陽学園短期大学）

吉木 宏之（鶴岡工業高等専門学校）

神田 直弥（東北公益文科大学）

藤原 茂樹（放送大学山形学習センター）

菅原 和彦（山形県）

小林 正弘（山形県立産業技術短期大学校）

小松 英輝（山形県立産業技術短期大学校庄内校）

遠田 達浩（山形県立農林大学校）

栗山 恭直（企画会議委員長／山形大学）

布施 一明（事業評価委員会委員長／山形大学）

井上 榮子（ダイバーシティ推進ネットワーク会議議長／山形大学）

欠席者：菅原 邦生（山形工科短期大学校）

陪席者：橋本 祥子（山形県総務部学事文書課主事）

脇 克志（山形大学教授）

伊藤 雅彦（山形大学教育・学生支援部長）

事務局：齋藤幸太郎、西田 靖子

会議に先立ち、事務局から会議成立の報告、陪席者紹介及び資料の差替えについて説明があった。

議題

【協議事項】1 平成30年度事業報告(案)及び収支補正予算並びに収支決算見込額(案)について

審議に先立ち安田委員長から、本日の議事進行の協議事項2の(2)ゆうキャンパス・ステーションの移転費用及び平成31年度負担金について(案)に関して、移転費用が想定よりも多い400万円程度かかることから、不足額をどのように負担してもらうかがメインテーマとなる。具体的には機関負担金とゆうステ運営費のどちらから負担するか、更に全機関に傾斜配分して負担してもらうか、従前の限られた機関に割り振って負担してもらうのかなどバリエーションのある提案となっている。今日すぐには結論が出ないと思われるため、持ち帰って3月末まで優先順位を決めてもらいたいと会長から話があった。また、会則の変更について、昨年6月25日の総会で、第28条幹事会の権能の(2)

事業計画及び事業報告の立案に関する事項、(3) 予算及び決算の立案に関する事項の2つが新たに幹事会の決議事項になったこと、及び総会が年1回と簡素化し、決められることは幹事会で行うことになったこと等について説明があった。

次いで事務局から平成30年度事業報告(案)について、資料1に基づき以下の説明があった。

(報告書に記載以外の説明内容)

- ・【地域貢献・活性化事業】(4) プロスポーツを活用した地域活性化活動の開催において、他のプロスポーツとの連携模索することになっているが、引き続き課題として平成31年度事業計画(案)で説明する。
- ・【教職員の交流事業】(2) FD, SD研修会の開催及び参加について、FD研修会は各機関へ企画を募集したが、どの機関からも応募はなかった。

次いでダイバーシティ推進ネットワーク会議井上議長から、事業報告書の補足説明、ニュースレター(席上配布)の説明及びアンケート結果の説明があった。

次いで企画会議栗山委員長から、小学生を対象とした体験型学習の開催について4件の応募があり2件しか採択できなかったが成功裏に終えたので次年度も継続したいこと、また、プロスポーツを活用した地域活性化活動の開催は次年度も開催することの補足説明があった。

このほか資料1について、以下の2箇所を修正することとし、平成30年度事業報告(案)は承認された。

(修正箇所)

- 1 資料1の12頁(事業概要)3行目「…連携して実施して県の…」の「実施して」を削除。
- 2 報告7の13行目(… 大学振興科)を(… 大学振興課)に訂正。

続いて事務局から、平成30年度収支補正予算並びに収支決算見込額(案)について、資料2に基づき以下のとおり報告があった。

(説明要旨)

収入は、高等教育機関等PRイベント支援事業に対する山形県からの補助金50万を増額補正とした。

支出について、

- ・「地域貢献・活性化事業」は、「やまがた夜話」の開催回数が前年度より少ない回数になり、講師謝金及び旅費の支出が抑えられたことから18,632円を減額補正。また、「学生による地域貢献・活性化プロジェクト」を40,000円減額し、「小学生を対象とした体験型学習」を40,000円増額して相殺したが、これは企画会議で協議され決定したものである。
- ・「連携事業」は、単位互換履修学生交通費を利用する学生が少なかったこと、及び大学等進学説明会に係る旅費が抑えられ169,296円の減額補正。
- ・「教職員の交流事業」は、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムへの参加旅費の残額26,820円と研修会講師謝金の残額33,000円の59,820円を減額補正。

- ・「広報事業」は、パンフレット作成の執行残 32,594 円を減額補正。
- ・「大学コンソーシアムやまがた運営費」は、総会等会議費における学長懇談会経費として 100,000 円を計上していたが、ゆうステを使用して行われことから 87,459 円の残額が生じた。また、事務局運営共通経費で、機器の破損・修理等がなかったことや印刷費の削減に努めたことなどから 177,216 円の残額が見込め、他と合わせて 268,687 円の減額補正。
- ・「ゆうキャンパス・ステーション運営費」は、電気料の残額 30,807 円と事業推進費の残額 77,383 円にゆうキャンパス・ステーション運営費の予備費 1,280,595 円を合わせた 1,388,785 円を減額補正。
- ・「高等教育機関等 P R イベント支援事業費」は、収入予算額 500,000 円全額を支出予算として補正。
- ・高等教育機関等 P R イベント支援事業費以外の各事業及び大学コンソーシアムやまがたとゆうキャンパス・ステーション運営費の合計 1,937,814 円の減額補正は予備費に繰り入れ、補正額は収入補正額と同額の 500,000 円となる。
- ・以上、収入決算見込額 10,079,145 円から支出決算見込額の 7,341,851 円を差し引いた 2,737,294 円が、現時点における平成 31 年度への繰越額となる。なお、最終決算は次年度の幹事会で報告することとなる。

以上の説明に対して意見はなかったことから、平成 30 年度収支補正予算並びに収支決算見込額（案）は承認された。

【協議事項】 2 平成 31 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

事務局から資料 3 に基づき、(1) 平成 31 年度事業計画（案）について以下の説明があった。

(説明要旨)

- ・平成 31 年 5 月に元号改正があるが、便宜上「平成」表記している。また、事業計画書（案）については、第 3 期事業計画に基づき平成 30 年度事業を継続することを原則としている。
- ・「地域貢献・活性化事業」については、(1) 学生による地域貢献・活性化プロジェクトは、学生が主体となり地域貢献・活性化を目的に企画・実施する重要事業なので継続する。(2) やまがた夜話は、一般市民に定着していることもあり継続する。(3) 小学生を対象とした体験型学習の開催は、平成 30 年度と同様に、各機関に公募して実施する。(4) プロスポーツを活用した地域活性化活動の開催は、「モンテディオ山形杯雪中棚田サッカー大会」の開催について、山辺町長、モンテディオ山形社長はじめ継続要望が強いことから継続する。なお、ほかのプロスポーツとの連携事業について、山形県観光文化スポーツ部と相談しながら、平成 31 年度は企画を募集して平成 32 年度開催に向けた準備をしたい。
- ・「連携事業」については、(1) 単位互換の推進及び(2) 大学等進学説明会は、連携事業の根幹となるため継続する。なお、平成 31 年度の大学等進学説明会は、すでに各高校に希望を照会し、参加希望のあった機関に対応の可否について伺っている。

- ・「教職員の交流・連携事業」については、(1)第16回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムへ1名参加の予定とする。(2)FD、SD研修の開催及び参加について、FD、SD研修に関しては、各機関の希望を検討して実施したいので3月中に公募したいと考えている。
- ・「広報事業」は、(1)のゆうキャンパス広報パンフレットの作成をはじめ、従前どおり行う。
- ・「男女共同参画推進事業」は、平成30年度に設置した「ダイバーシティ推進ネットワーク会議」を活用し、平成31年度も山形大学男女共同参画推進室と協力しながら進める。
- ・「協力事業」については、「日本一さくらんぼ祭り」は平成31年度も実施することで県から協力依頼があったため協力事業とする。
- ・「ゆうキャンパス・ステーションの移転」について、移転時期として3月の引っ越し費用が割高になること、及び山形県生涯学習課から平成32年2月に行われる予定のオープニングセレモニーへの協力依頼があったことなどを考慮して、引っ越しを1月末に、2月1日開設と予定している。

このことについて以下の質疑応答があった。

(質疑応答の内容)

- ・「連携事業」(2)大学等進学説明会に関して、昨年度の実施状況をみているが、参加機関は高校から要請があった機関が出向くということにしているのか。呼ばれてなくて行って良いのか。(小松委員)
- 高校の進路担当の教員と打ち合わせをしながら進めているもので、高校の希望に沿った形で各機関から出向いてもらっている。(事務局)

この事業計画(案)について、承認を得る前に予算(案)等を聞いた後に判断したいとの意見があったことから、引き続き資料4に基づき事務局から以下の説明があった。

(説明要旨)

- ・以前よりゆうキャンパス・ステーションを山形県生涯学習センター〔遊学館〕へ移転することでご了解を得ているが、移転費用の見積額を調べたところ4,018,420円となった。この経費負担を会長に相談した結果以下の提案をすることとした。
- ・移転費の経費負担棲み分けについて、(1)ゆうステ原状回復修繕費は「ゆうキャンパス・ステーション運営費負担金(以下、「ゆうステ運営費」)」からの支出とし、(2)引っ越し費用～(4)その他までは、新拠点構築の事業経費として「機関負担金(会費)」からの支出としたい。
- ・平成31年度の機関負担金(会費)は、3頁のとおり平成30年度同様の積算による額とする。
- ・平成31年度において生じる不足額への対応案として、A案①②からC案①②まで6通りの提案とし、特にC案は不足額を平成32年度以降へ繰り越す場合となるもの。ただし、各事業費の積算は、平成30年度と同様の事業を行い、かつ現時点における平成30年度の決算見込額に基づき計上しているもの。

- ・なお、資料4参考として平成32年度の収支予算案及び機関負担金（会費）案をそれぞれシミュレーションしたものを添付した。

このことについて、以下の質疑応答等があった。

(質疑応答等の内容)

- ・事業費の予算と施設設備費の予算とが今まで二つあって、コンソーシアムやまがたの予算（機関負担金（会費））と運営費の予算（ゆうキャンパス・ステーション運営費）と言葉の使い分けをしていると理解しているがそれでよいか。（藤原委員）
→そのとおりである。歴史的な経緯もあり、コンソーシアムが実施する事業は機関負担金で、県立の機関が負担していないゆうキャンパス・ステーション借上費・生活費はゆうキャンパス・ステーション運営費と分けて示している。（事務局）
- ・資料2参考1の機関負担金は、事業費にしか当たらないと考えてよろしいか。（藤原委員）
→そのとおりです。（事務局）
- ・運営費として当てていた負担金も、基本的に今までのフレームを変えたくないが、臨時的に負担してほしいという理解で良いか。（藤原委員）
→平成31年度はここ（むらきさわビル）を借用するので、従前どおり二つに分けて考えている。また、最後に申し上げたが平成32年度からは遊学館を拠点に実施するものを含め、全てを（コンソーシアムの）事業として予算を（機関負担金（会費）として）一本化したいと考えている。（事務局）
- ・もう一度確認するが、平成32年度以降は遊学館の賃借料等は、これまでのフレームでいう運営費のままと考えてよろしいか。（藤原委員）
→運営費ではなく事業費という考え方にして機関負担金（会費）で一律にしたいと考えている。（事務局）
- ・今まででいうところの事業費のフレームの中にすべて織り込みたいという決意で良いか。（藤原委員）
→そのとおりである。（事務局）
- ・今回の臨時的措置ではなく、事業費のフレームの中に全て機関負担金として充当されるという理解で良いか。我々自体は学校法人なので柔軟に対応できると考えるが、おそらくこのようなフレームになると大変なのは県及び県立機関だと思われるが、そこが大丈夫であれば我々は追従しようというのが基本的な立場だと思っております、それらを踏まえてきちっとやってもらいたい。（藤原委員）

次いで委員長から、この幹事会では資料4の5不足額への対応案に関して、会長からA～C案について可能であれば優先順位をつけてもらいたいこと、また、それ以外の代替案があれば示してもらいたいとの話があったことから、それを3月末までに事務局へ出してもらい、4月の臨時幹事会で審議して決めたい。さらに幹事会案を会長に報告し、総会に諮るという流れで進めたい旨の話があり、A案～C案への質問及び意見交換が以下のとおりあった。

(意見交換、質疑応答の内容)

- ・理解しづらい内容であったが、その中でとりあえず予算措置の必要でないもの、県としては同じ財政の査定を受けることになるため、同じ対応にしかならない。C案の場合は変化がないので一番乗り易いが、返還財源はむらきさわビルの賃借料と行政財産使用料の額の差が財源となって3年間で返還するということになるのか。(小林委員)
- 遊学館においても行政財産使用料は必要となって来るので、平成32年度からは全て会費(機関負担金)として一本化したいという考えであるため、C案①では98万円を3年間で返還するという案である。また、この場合98万円はどこからか借用するということになる。(事務局)
- ・二つの財布を一つにして、これまでの財布の中からとりあえず出して、後で新しい財布から返していくということで理解するが、今までの事業費財布と設備費財布とあった財布に比べて、これまでの設備費に比べると事業費に繰り入れたいという新設備費はどのくらい減るのか、また、それが今までの事業費に比べてどのくらいの割合を占めるのか、今までの経常費がどのくらい減ると見込まれるのかの資料は持っているのか。(藤原委員)
- ここゆうキャンパス・ステーションの使用料を負担している機関は減り、負担していない機関は単純に増えることになる。現在ゆうキャンパス・ステーション運営費負担金は296万円で遊学館では85万円と見込まれるので、同じ事業を継続した場合には全体として200万円程度減ることになる。ただし、今まで会費のみを負担していた機関とここ(ゆうステ)の借料も負担していた機関とでは、その分増減が出てくることとなる。(事務局)
- ・このような考え方も当然あると思う。ただ、我々は決まったことで要求していく立場であるのだが、県の財政当局の考え方からすれば、移転を機に予算の構成を変えることにはならないと思われる。県の施設を安く貸すのだからそれでチャラだという考えだと思う。この構成はこの際今まで施設料を払っていなかった県にも払ってもらいたい機会であると考えるのはわからないでもないが、おそらく理解はされないのではないか。(小林委員)
- ・財政課に対しては、なぜそのスキームになるのかを理解してもらうことになるがなかなか厳しいと思われる。決定したことを踏まえて何かすることになるとは思うが、それができるとなると心配な要素はある。(菅原委員)
- ・県関係の方は言いづらいと思われるので…、先ほどの小林委員や菅原委員の意見のように今事業のフレームを何で変えるのかという議論に的確に答えることが難しいと話が進まない。そうした場合、今までのフレームで行えばどうなるのかというシミュレーションを最低限行ってもらいたいというのが一点目。次に、資料4の7頁A案における運営費と新拠点運営費というのがこれまででいう運営費であり、真ん中の移転費は臨時的措置に過ぎない。運営費と新拠点運営費を足したもの、再来年度以降は(現行でいう)運営費というものはなくなっていくと思われるので、新拠点運営費を今後の数年度の見込額と、事業を一本化にするのであれば、機関負担金の見込額を整理してトータルした場合に、機関ごとに金額がどのように増減するのかをシミュレーションをして出してもらわないと県の方は動けないと考える。なお、我々のところ

は1万5千円ということであれば相談に乗れるものと考えているので、まずはクリアすべきところをクリアしてから協議していくのがよいのではないか。(藤原委員)
→会長と相談した提案内容について、優先順位若しくは代替案を提示願いたいということに進めさせてもらっているが、遊学館に移る話し合いで、行政財産使用料に関しては県加盟機関からの協力は難しいと思われるので0円にならないかと(県当該課へ)何度も相談してきたが、今後変わる可能性もないわけではないが良い返事はもらえていない。もう一つ、拠点のある機関内や県機関へ場所を移すにしても無償では借りられないと思われるので、それらを踏まえて今後考えて行かなければならない。なお、先ほど藤原委員から話があったシミュレーションは事務局で作成するが、もし代替案があれば是非事務局までお願いしたい。

(ここで、委員長から事務局へシミュレーションの作成指示あり)

最終的には6月の総会まで議論が続くかもしれないが、シミュレーションを3月中に提示して4月に臨時幹事会で審議願いたいと考える。(事務局)

・補足すると、これまでの長い間山形大学を中心にかなりの施設維持費、管理費を拠出してもらって何とか続けてきたのがこのコンソーシアムのフレームで、事務局が何とか機関負担金だけで充当できるようにやりたいというのは、心情的に皆さん理解されていると思う。ただその上で、今回の最初の提案は県側であったと思うので、施設維持費の負担はかなり減るのも間違いないし、合意に向けて相当な期間をかけてきたことも間違いないので、そのうえで判断を求められているということをごにこにいる方は認識しながら議論していった方がよい。何とか解決するというスタンスで進めることを確認しておきたい。(藤原委員)

このことについて委員長から、3月中にシミュレーションの内容を示してから、先へ進めたい。また、資料4の5頁以降のピンクの箇所が変更部分であるが、その他事業内容については(平成30年度と)変更がないということなので、(2)平成31年度の事業計画(案)の承認可否について提案があり、承認された。

なお、協議事項2(2)～(5)については継続審議とされた。

【その他】 (1) 留学生受入拡大に向けた協力について

委員長から、本議題は山形県からの提案である旨の説明があり、県総務部学事文書課長の菅原委員から、事業報告の県高等教育機関等PRイベントの協力を謝意があり、続いて資料5に基づき、全国的な流れとして、来年度から国も外国人の労働者の受け入れ拡大を目指すことになっており、本県も人口減少が進んでいることから、留学生受入拡大を図ることになっていること。その事業として①の県内企業に就職を希望する留学生への給付型奨学金の支給、から⑥のセーフティネット住宅制度の補助までを行うこと。また、事業実施に関して本コンソーシアムと連携していきたい旨の協力依頼と平成31年度のコンソーシアムの事業に盛り込んでもらいたい旨の要請があった。

このことについて、特に質問・意見はなかったことから、本コンソーシアムとして出来る限り協力していくこととした。

(2) その他 産学官連携によるデータサイエンス教育の推進について

最後に、山形大学の脇克志教授から、席上配布の平成31年度文部科学省共通政策課題に採択された「産学官連携によるデータサイエンス教育の推進」について、山形大学データサイエンス教育研究推進センターを設置することになるが、特に「東北地域の中小規模大学との連携」に関して、各機関におけるデータサイエンス関連の教育状況等についてお知らせ願いたいこと。また、実学志向のデータサイエンス教育の実施を目指す旨の紹介があった。

このことについて委員長から、関心のある機関において可能な範囲で協力願いたい旨の話があった。

最後に事務局から、その他で県から提案された「留学生拡大に向けた協力について」を平成31年度事業計画(案)の協力事業として追加したいとの説明があった。

以上

【配付資料】

資料 No. なし

- ・幹事会委員名簿
- ・大学コンソーシアムやまがた会則
- ・平成30年度大学コンソーシアムやまがた第1回幹事会議事録(平成30年6月12日開催)

資料1 平成30年度大学コンソーシアムやまがた事業報告書(案)(平成31年3月1日現在)

資料2 平成30年度大学コンソーシアムやまがた収支補正予算並びに収支決算見込額(案)(平成31年2月15日現在)

(参考1) 平成30年度大学コンソーシアムやまがた機関負担金収支決算見込額(案)

(参考2) 平成30年度大学コンソーシアムやまがたゆうキャンパス・ステーション運営費収支決算見込額(案)

(参考3) 平成30年度山形県高等教育機関等PRイベント支援事業費補助金収支決算見込額(案)

資料3 平成31年度大学コンソーシアムやまがた事業計画書(案)

(参考) 第3期大学コンソーシアムやまがた事業計画(平成30年3月27日総会承認)

資料4 ゆうキャンパス・ステーション(ゆうステ)の移転費用及び平成31年度負担金について(案)

資料5 留学生受入拡大に向けた協力について

席上配布 ・NEWS LETTER No. 24(山形大学男女共同参画推進室)

・産学官連携によるデータサイエンス教育の推進(2019.1.17 PRESS RELEASE)

議事録署名人

幹事会委員長/山形大学理事・副学長

